

都城市議会議長 様

平成 30 年 11 月 19 日

## 総務委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

### 1. 委員会名及び視察者名

#### ○総務委員会

委員長 : 川内賢幸

副委員長 : 永田浩一

委員 : 永田照明、杉村義秀、大浦さとる、赤塚隆志、岩元弘樹

### 2. 視察先・テーマ及び日時

○平成 30 年 10 月 24 日 (水) 14 時 00 分～16 時 00 分

千葉県木更津市 モバイルワークの推進について (タブレット端末導入による効果)

○平成 30 年 10 月 25 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分

神奈川県藤沢市 シティプロモーション事業の推進について

○平成 30 年 10 月 26 日 (金) 9 時 30 分～11 時 00 分

埼玉県所沢市 議会 ICT の推進と議場の利活用

### 3. 視察内容

○モバイルワークの推進について (タブレット端末導入による効果)

対応 : 木更津市議会 副議長 <sup>じゅじょう</sup>重城正義 様、

議会事務局 局次長 <sup>いまぜき</sup>今関 章 様

議会事務局 議事担当統括 山本弘幸 様

木更津市役所駅前庁舎 7 階の木更津市議会会議室において、議会事務局議事担当統括の山本様、局次長の今関様からタブレット端末導入による、行政、議会の在り方、実情について実際にタブレットを使いながら説明を受けた。

○シティプロモーション事業の推進について

対応：議会事務局 議事課 課長 田口英太郎 様  
議会事務局 議事課 主任 和田尚也 様

経済部観光シティプロモーション課 主幹 <sup>ほそや</sup>細谷幸一 様

藤沢市役所 9 階の藤沢市議会会議室において、経済部観光シティプロモーション課主幹細谷様より、プロジェクター等を使いシティプロモーションの取組状況や現状などの説明を受けた。

○議会 ICT の活用と議場の利活用

対応：議会事務局 局長 北 健志 様  
所沢市議会議員 くわはた健也 様  
所沢市議会議員 末吉美帆子 様  
所沢市議会議員 谷口雅則 様

所沢市役所 3 階の所沢市議会会議室において、くわはた議員を中心に議会 ICT の導入経緯や利用状況、議場の利活用と実情について説明を受けた

4. 委員感想（別紙添付）

5. 添付資料

※視察資料及び写真は別途添付

## モバイルワークの推進について（タブレット端末導入による効果）

### 1 視察の感想

木更津市では、タブレットの導入について行政側との連携を取りながら取り組んでおり、議会側のみの導入と違い、相互に連携の取れた活用がされていた。

例えば、各種資料について、データとして双方がその利便性を理解したうえで運用をしているため、ある程度の一貫性が図られ、タブレットを使用した議会の取組、行政の取組がうまくかみ合っていると感じた。

また、導入の予算については、行政側の予算として計上されており、この点からも行政、議会が相互理解のもと必要なカテゴリーとしてタブレットを活用し、取り入れている様子が分かった。

タブレット導入の最大の利点は、データ活用のしやすさに尽きると感じた。当然ながら、タブレットを通じて、ある程度のデータにどこからでもアクセスできるという点では、議会報告等はもちろんのこと議員個人の活動への利便性も向上し、正確な資料を用いて市民の皆様と意見交換ができる利点がある。

さらに、委員会審査についても、いくつもの資料をまたいで説明を受けなくても、タブレットを通じて共通画面で審査に臨めることから、よりスムーズな審議が期待できることも理解できた。

研修を通じて明らかになったことは、議会側のみの導入では意味がないという点であり、執行部との連携と共通理解のもと進んでいかなければ、タブレット導入のメリットは半減してしまうという点である。この点は、大いに参考にしなければならない。

### 2 視察の成果及び市政への反映など

木更津市では、110台のタブレットを導入しており、その経費は議会ではなく執行部予算で導入されていた。この考えの良さは、双方で統一した価値観や理念の下に行える点にあり、議会側の一方的な導入だけでは、この件はうまくいかないということが分かった。

その点においては、議会、行政双方によるルール作りは不可欠であり、それぞれが求める点を十分に研究する必要性も感じた。この点は、普段から議会側が審査等で執行部に要求する資料の充実や、説明の在り方等に深くかかわる部分であり、双方で扱えるように環境整備を行うべきである。

双方同じようシステムで運営を行うことにより、それぞれの抱える課題や直面する問題等の共有ができ、より先進的な運用が可能になると考える。

実際に木更津市では、予算から契約まで執行部に一本化することによりこの点がうまく行っている印象を受けた。

研修を通じて感じた大きな課題は、インフラ整備であり、タブレット導入と同時に、庁舎内の無線 LAN (wifi) 環境整備が必要になってくるということ、そのための予算や扱いをどうしていくのか十分に議論

をする必要性がある。

さらに、議会資料を保存するクラウドの容量については、木更津市では11GBしかなく、この要領では膨大なPDFデータ等ですぐにいっぱいになると考えられる。この点は、木更津市でも検討事項になっており、資料の保存期間、閲覧可能期間等を整備したうえで検討する必要がある。

本市での導入については、十分に可能なものではあるが、上記点を踏まえながら議会、執行部との相互協議の元導入することが必要不可欠であり、行政資料のデータ化も含め早い段階で検討を始めたほうがよいと考える。

## シティプロモーション事業の推進について

### 1 視察の感想

藤沢市では、市民を巻きこんだPR活動を推進していた。市民が我が町の良いと感じた部分をInstagramや動画などを通じてPRすることにより、市民レベルで我が町への愛着を醸成することでシティプロモーションにつなげていた。その取り組みは、職員一人一人がPRマンとして意識向上を図り、職員自らが我が町の良さを発信していく活動を行っていた。

このシティプロモーションの根幹にあるのは、ミュージシャンを通じて有名な茅ヶ崎と歴史文化の豊かな鎌倉に挟まれて「知名度が低い」というコンプレックスからきた発想であり、そういった根幹があるからこそ、我が町の素晴らしさを市民一人一人に伝える「対内PR」という形を生み、我が町の愛着につなげると同時に、結果として対外PRにもつながっていた。

もちろんPRに際しては、藤沢市出身や居住している有名人を活用した取り組みも見られるが、それ以上に市民一人一人の我が町への愛着が高く「自分ごと」としてPRを行っている姿に、本市にはない重要な視点を感じた。

### 2 視察の成果及び市政への反映など

藤沢市では、市民アンケートの結果として「市への愛着度」98%、「今後もすみ続けたい」97%といった数字が出ており、㈱読売広告社が実施した関東圏、関西圏の人口10万人以上の都市を対象とした調査で、「愛着、継続居住意向」全国1位を記録していた。

これは、シティプロモーション=対内PRの成果が上がっている証拠であり、市民が我が町に愛着を感じて生活しているということは、対外的PRポイントにもつながるといえる。事実、転入超過数は2017年1849人(全体15位)、2016年に2181人(全体14位)、2015年に2233人(全体11位)であり、今後の人口推移では2030年まで人口が増え続ける予想がされている。

こういった点に鑑みると、本市で対外PRは成功しているが、市が本来持っておりPRポイントや良さについての市民の実感度や愛着といったものの醸成にはつながっておらず、半ば市民不在のままPR活動が行われていると感じている。本市でのPR活動によって、訪れた方々が、失望や期待外れと感じさせないためには、生き生きとした市民の姿、愛着を持つ

て過ごす市民の姿が必要不可欠であり、肉と焼酎を始めとする地域ブランドへの愛着や常習的購入、情報発信等を今以上に行うためには、やはり「対内 PR」が必要であると実感した。市民が、我が町に愛着や自慢できるとする点を持ちあわせていなければ、いくら対外 PR で予算をかけても本来の意味でのスマイルシティは実現しないのではないかと。

こういった点を踏まえれば、移住定住者を増やすための取組として対内 PR からのシティプロモーションは、本市に今一番必要とされているものであり、今後の取組に大いに反映させていかねばならない点であると考えている。

## 議会 ICT の活用と議場の利活用

### 1 視察の感想

所沢市では、議会側が積極的に ICT 化に取り組んでおり、タブレット導入をしていない行政側をけん引する形で取り組んでいることが分かった。導入が議会側になっていることから、端末の購入や wifi 導入等には政務活動費が充当されていた。

議会側導入のメリットとしては、議会スケジュールや情報提供等を共有できる点であり、紙ベースではないのでスマートな情報共有を可能としていた。

また、広報活動でもそれぞれの議員の裁量によって活用されており、事務の合理化・効率化にもつながっていた。

議場の利活用に関しては、議場コンサート参加者がイコール傍聴者となるわけではなく、そういった意味では、議場の活用「知ってもらおう」ことがおおきな点のように感じた。

### 2 視察の成果及び市政への反映など

所沢市では議会主導で ICT 化していたことで、行政側との溝もできている印象があった。木更津市と違い、議会側のみが ICT 導入を行っても、執行部が同様に行わなければその運用は、感想に述べたとおり議会のスケジュール管理や情報共有程度にとどまってしまう。

こういった点を考えれば、やはり行政側と議会側双方の ICT 化は必要不可欠であり、そのことが審議の合理化や効率化に一番直結すると感じた。

本市では、すべて紙ベースで行われているが、執行部側がいち早く ICT 化することで紙ベースからデータベースにかわり、情報入手、提供の迅速化、市民の皆様と情報共有のしやすさにつながるものと考えている。

また、所沢市では政務活動費による端末導入であり、導入端末も統一されていないためあくまで議員が個人で導入するレベルであり、トラブルへの対応や破損などについても個人にゆだねられているため、本市で導入する際にはやはり共通の端末、システムの導入が欠かせないと考える。

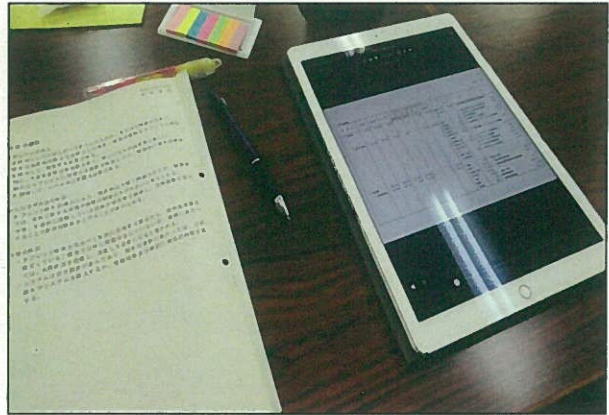
この他、議場の利活用については、市民の皆様が議会を身近に感じてもらう取り組みとし

ての側面はあるものの、市政運営という視点ではその成果は難しいものであると感じた。市政並びに議会に、市民の皆様の興味関心を抱いていただくための取組は、本市の実情に即して検討すべきであり、そういう意味では議会、執行部相互の ICT 化はこの点についても有効な手段であると考えます。

5 添付画像



千葉県木更津市①



千葉県木更津市②



神奈川県藤沢市①



神奈川県藤沢市②



埼玉県所沢市①



埼玉県所沢市②

## 総務委員会行政視察

永田 浩一

10月24日～26日

### 1. 木更津市議会；モバイルワークの推進

都城市議会のペーパーレス化の動きに発し、既にタブレット端末を導入している木更津市議会にて視察。議会で検討確認後、端末操作研修会を経てタブレット導入を決定した。端末は iPadPro。議員全員と事務局用、別に議長用をサブで準備している。通信は wi-fi のみ。システムはサイドボックス。ひとつの場所に資料を用意し、そこをそれぞれのタブレットで閲覧する形。経費はタブレット端末の導入費用のみで事務局が既に使用していることから、使いやすいとのこと。議会中でも、急な連絡がしやすい。ペーパーで資料を準備すれば過不足のミスやその対応が毎回であるため、人的ミスは否めない。資料はクラウド化により、段取りさえ使用する側が覚えれば、通信環境があるところにおいて、いつでも閲覧可能となる。

連絡システムはラインワークス。ラインのビジネス版で有料。既読・未読も確認ができ、閲覧していない議員の把握ができ、事前の対応が可能。

その他タブレット端末で使っているものは有料 G スイートの G メール・グーグルカレンダー。

会議内での禁止事項として、撮影・録音・通話・メール送信・SNS への投稿・会議に関係のないインターネットの閲覧。端末の取り扱いは議員本人のみ。貸与の禁止。有料サイトや通話など市に請求が上がるような利用の禁止。

タブレット導入に伴いファックス連絡は廃止される。しかし、現職任期までは紙資料との併用となる。

導入後も申し合わせをし、ペーパーレス化できる資料の選定や登録期日など調整を必要とした。タブレット自体はその内部のシステムと共にレンタルとし、端末を定期的に更新することも可能となっている。

導入後は、紙資源の他ファックスなどの通信料、資料作成業務、資料受け渡し業務の削減につながっている。

議員のスキルなどで差は出ているものの活用されてる人は打ち合わせや活動報告などで使うなどしている。導入当初全く操作できなかった人も何度かの操作研修で、開催通知など確認できるようになってきている。

今後の課題としては、操作研修などによるレベル向上や新たな活用方法の検討により費用対効果を上げること、システムの更新のタイミングと見直しがある。



感想:横文字が多く非常に難解であることを実感した。そもそも削減をどのように考えるのかということも課題となるのではないかと思う。ペーパーレス化は可能であることは十分にわかった。一方で使用する側のスキルアップや操作方法の習得、良識ある発言、論調が求められてくると考える。うまくこれと言ってあげることはできないが、不安がないわけではない。

## 2. 藤沢市議会;シティプロモーション事業の推進について

各県各市、地元の物産や当市そのものの認知度を上げセールスに力を入れている。藤沢市は主婦が幸せに暮らせる街・地域元気調査で双方 1 位になったほどである。他の方向から見れば、地域ブランド調査などで魅力度 199 位認知度 205 位となっている。愛着・継続居留意向が 1 位であることから、住みたい生活の拠点として高く評価されている。

シティプロモーションの目的としては、地域住民の愛着の向上や定住志向の高まりと転出抑制を掲げているので、現状としてその目的は良好に推移していると思われるが、知名度に関して問題意識を持っており、発信力の弱さが課題だと考えている。

住みやすさに関してそのものをブランド化出来ないかということも考えられているが、ターゲットが絞れず、成果指標が曖昧となることを予測している。

推進体制を整え、委員会メンバーに産官学の力を結集することで、ブランド価値をどのように受け止め発信していくかが検討されている。プロモーションは市民が愛着を持つことに重点を置き、市民を巻き込んだ形で情報発信される。ロゴマークなどを作成し、目につくように多用。デザインを公募し、マスコットキャラクターも登場させた。市民に一体感を持ってもらえるようテーマソングとダンスを製作した。ふじさわファンクラブやパートナーシップによるプロモーションメディアに向けた発信などに取り組んでおり、今後もその動きは継続する予定である。

感想:定住志向は都城市においても大事にしたい。アピールや伴うセールスをどのように進めるかを、いろんな立場の人たちと検討し自分たちの都城市であるという感覚をいかに持ってもらうかが鍵であると思う。ロゴマークやキャラクターは既に都城市にあるものの、それをほんとうの意味で活用していける相談や、広くつかえるような手段をさらに考えることも必要。

## 3. 所沢市議会;議会 ICT の推進と議場の利活用などについて

平成 28 年度に ICT 化推進が諮問事項となっている。タブレット導入に関する作業部会及び会議中の情報通信機器の使用基準に関しては平成 26 年度には設置・策定されている。

議会 ICT の推進は市民にとってわかりやすい議会運営に資するためということで進められている。

公聴広報委員会は議会運営の形や議会の理解を市民に深めてもらうために置かれているのと同時に、議会自体にもマスコットキャラクターを作成し議会を身近に感じてもらうための手段として活用されている。議会だよりやフェイスブックなど、発信する媒体に登場させるなどしている。

議会報告会に関して、そのあり方を定め、多くの市民に発言の機会があるように配慮している。行政回覧やそこで出た意見 と回答について、ホームページに掲載するなどしている。

政策討論会は、政策提言を積極的に推進するために議員間で討議するもの。前述のような取り組みをしながら、一方で公開イベントになっていないか、活発な討論になっているか、どのように政策につなげるかなどの課題も出てきている。早稲田大学と連携協定を結んで、インターンシップの実施とともに公聴機能強化のために取り組んでいる。

感想：議会の様子を額面通りに市民の皆さんに受け止めてもらえるような広報や情報発信は必要ではあるが、その内容を作るのにかなり考える必要がある。議員は市民の皆さんにその仕事を付託されたものであり、市民の皆さんの身近にあることをわかっていただかなくてはならない。現在がどうであるかという状況を分析することも必要である。ICT 化と一口に言っても、どこまでどのようにできるかということは今後の課題である。高齢化が進んでいる状況で、取り残されるひとがいないようにしていく配慮も大切だと考える。

今回の視察を通し、ICT 化はたしかに今後進めるべきことであるが、それが普通になるまでにどのぐらいの労力と時間が必要かということが、自分としては明確にできない。土台をどのように作っていくのかが鍵になると感じている。

以上

10月24日(水)

木更津市議会 調査項目 モバイルワークの推進について  
 (タブレット端末導入による効果について)

人口134,000人のマサチューセッツ州に~~対して~~議会に未利用されており、  
 今後の導入について先進地として参考とする。現在のメールや  
 FAXに頼っている現状では無駄な時間や労務が多量に発生する。

現在木更津市では会議資料、議会事務局、執行部より  
 の連絡事項や行政の資料等は莫大な資料があり  
 タブレットを利用、使用する事で経費の節減につながるかと考えた。  
 タブレットを全方面的に使用する事は今後の都市にも  
 早く導入すべきであり活用してすべての研究費を省く  
 レベルの向上の一役を果せるものであると思う。

この導入については議会、議員、執行部との協議を  
 1日も早く進めたい問題であり、メリットが大きい。

1130.11/21 (総務委員会) 杉野 義会

H30. 10/25 藤沢市議会

杉本義秀

調査項目 シティープロモーション事業の推進について

シティープロモーションとは都市の魅力やイメージを効果的にかつ継続的にアピールすることでその都市のブランド価値を高めその都市を発展させていく取組である。目的はそれによって知名度や存在感を向上し持続的に活性化していく事でありその期待による効果や地域経済や市民、あるいは市に与える効果が期待される事である。

全国的な傾向である人口減少、団塊の世代倒来による超高齢化社会の問題の対応策。とくに観光客数の対応としては 施設のリニューアルやボランティア隊によるPR隊、観光誘致イベントの紹介などが対応し次回のオリンピック競技、セーリングの会場としてのPRなどに取組みられている。特に現状の市政と確実市制のさらなる発展向上を促す所であった。要はこの事業の目的取組については市民の地域の愛着の向上や経民の定住志向の高利と転出抑制をこの事業で市民に意識付けさせる事であると考へる。郡城市も次期ウエルネス郡城市事業が実行されるが、市政が市が交替されるとこの事業も消滅してしまうのが行政の取組がより方なのかとも思われる。

ハード面、ソフト面についてのこの事業についての考へ方を一考させられた。

平成31年10月26日(金) 所沢市議会 頁 25-1879

議会ICTの推進と議場の利活用について

面積72.1km<sup>2</sup> 人口344千人の非常に人口密度の高い所沢市は日本初め飛行機の飛ぶ航空機発祥の地として有名である。議会に於ける運営の改革についても非常に活発化している現状がとらえられている。特にタブレットやパソコン、Wifiなどの導入については議員の負担の軽減につながり、これからの定例会、条例制定、改定、調査、議案評価、導入など見直し等を非常に議員が率先しておべの課題に取り組ませるなどして一般質問として議会会期中に取り上げていく姿勢は素晴らしいものがあると感じた。

ICTの推進についても作業部会を協議して計画を策定し実施。これに形成は今後の地方議会では見習う所が大である。こういったタブレットの導入の利用料は政府費で買入したりWifiの使用料などもつかう事による事務局の負担を軽減し、紙使用の効果も大である。又議会議場を利用したコンサートも行ったり非常に先進地で行く所沢市議会であると思える。只、執行部 行政との連絡網や対応については今ひとつ不足しているのではないかと思われた。

所沢市議会と早々にICT、タブレット導入については早々に導入し、開かれをさるる市議会になる事を思つた視察であった。 杉本義孝

今日の又ICカードの視察で活い利用は効果もありましたよ

# 都城市議会総務委員会行政視察報告書

永田 照明

行政視察日程 平成30年10月24日(水) ～ 平成30年10月26日(金)  
行政視察先 千葉県木更津市・神奈川県藤沢市・埼玉県所沢市

## 1日目

### 視察場所

千葉県木更津市 (10月24日) 水曜日 晴れ 14:00 ～ 16:00  
議会棟第7階会議室

視察事項 「モバイルワークの推進(タブレット端末導入による効果)について」

あいさつ	木更津市議会	副議長	重城正義氏
説明	議会事務局	課長	今関章氏
	議会事務局	議事担当統括	山本弘幸氏

### 木更津市の概要

人口 134,944人(平成30年4月1日現在)

面積 138.95Km<sup>2</sup>

木更津市の誕生は、昭和17年11月3日に当時の君津郡木更津町、清川村、浪岡村及び巖根村が合併し木更津市になった。昭和29・30年に鎌足村、金田村、中郷村と合併、昭和46年富来町と合併し現在の市域となる。大正元年に現在の内房線が開通し木更津駅が誕生する。現在では、都心部と直結する東京湾アクアラインをはじめ、館山自動車道、首都圏中央連絡自動車道路の開通により広域幹線道路網の結節点として交通利便性が飛躍的に高まり、また、東部丘陵地に位置するかずさアカデミアパークにおいては、研究開発機能の集積が進んでいる。

### 調査事項・モバイルワークの推進(タブレット端末導入による効果)について

- 1) タブレット端末導入の目的
  - 1) 利便性の向上
    - ① 資料の受取り・携行・保管・検索等
  - 2) 経費等の削減
    - ① 紙資源
    - ② 通信費
  - 3) 労務削減
    - ① 資料の印刷・配布・修正
    - ② 連絡対応
    - ③ 廃棄物の減少

#### 4) 情報伝達の迅速化

- ① 会議等開催連絡
- ② 情報提供やカレンダーの入力
- ③ 議員間コミュニケーション

#### 2 タブレット端末導入までの経緯

平成 26 年 1 月執行部がタブレット (iPad) を導入し、会議システムは (モアノート) を採用、部長などの会議で使用開始。

平成 27 年 7 月 議員に呼びかけタブレット端末の操作研修実施。

平成 28 年 1 月 議会運営委員会行政視察後ペーパーレス会議の導入。

平成 29 年 1 月 議会運営委員会タブレット端末の導入について行政視察。

平成 29 年 4 月 タブレット端末操作議員研修・議会運営委員会でタブレット導入を決定。

平成 29 年 7 月 議会運営委員会タブレット端末の活用について行政視察。

平成 29 年 8 月 執行部会議システムを「サイドブックス」に変更。

平成 29 年 9 月 定例会で補正予算可決。

平成 29 年 11 月タブレット端末関連契約締結・端末操作練習会 (業者・事務局) 説明。

平成 29 年 12 月タブレット端末機操作練習会 (業者)

平成 30 年 3 月 タブレット端末機操作練習会 (事務局)

1 年くらいかけてから使用したほうが良い。

#### 3 タブレット端末の機種選定 (アップル社 iPad) 基準

- ① 機種選定セキュリティに優れ、初心者が使いやすい。
- ② 議員から希望をとった結果 12, 9 インチに決まる。
- ③ 通信方法、議場での安定利用、外部での議員活動を考慮 (セルラーモデル採用)
- ④ タブレット端末の契約先はソフトバンクとレンタル契約

#### 4 タブレット端末導入の効果

- ① 紙資料の削減につながっている。
- ② 郵便及びファクスに係る通信料が削減。
- ③ ほとんどの議員が紙資料を不要としたため、大幅に印刷部数が削減され、印刷、組み込み、差し替え、運搬等に要する労力や時間が大きく削減。
- ④ 郵送やファクスの業務が削減され、準備に係る時間や不通への対応業務が解消。
- ⑤ 導入当初は全く操作ができなかった議員も、何度かの操作研修で使用できるようになる。

#### 5 今後の課題

完全な紙資料の廃止を目標とした場合、複数の資料でタブレット端末を操作して、閲覧審査する必要がある。紙からタブレットに切り替える範囲を検討しながら、今後も継続的に操作研修を開催し、レベル向上を図る必要がある。今後、先進的に活用している団体の研究等を継続し、活用範囲を拡大し費用対効果を上げることが求められる。更には、使用基準を規定しても利用状況を把握しながら、見直しも必要となる。

## 感想

木更津市議会では、タブレット端末機を議会並びに主要会議に利用して、ペーパーレス化を進めているが。職員の会議資料印刷労力、印刷コスト削減、軽減ができる他資料の保管場所もいなくなる利点もある。又、高齢者の議員も講習を何回か受ければ、徐々に慣れ使えるようになってくるとのことである。ペーパーレス化の視察も数年前から何回か行い、時期的には都城議会や行政も使う時代が来たものと考えます。

日 程	2 日 目	平成 30 年 10 月 25 日
視察場所	神奈川県藤沢市	
あいさつ	藤沢市議会事務局議事課長	田 口 英太郎 氏
説 明	議会事務局議事課 課長補佐	高橋孝一郎 氏

### 藤沢市の概要

人 口	4 2 9, 3 1 7 人 (平成 3 0 年 4 月 1 日現在)
面 積	6 9, 5 7 K m <sup>2</sup>

神奈川県中央部に位置する藤沢市は、南は相模湾を臨み、北は相模原台地のなだらかな丘陵が続く、気候温暖で自然環境に恵まれた街です。東京から 5 0 k m、J R 東海道線で東京まで約 5 0 分、横浜まで約 2 0 分圏内にあり、交通利便性にも恵まれ、首都圏近郊の観光、保養、住宅地として発展してきました。戦後は工業、商業が盛んになり、近年は学園、文化都市としての性格も加わって、多様な機能を持った都市になっている。又、2 0 1 5 年、2 0 1 6 年とも、2, 1 0 0 名以上の転入者がいて、人口増加につながり歳入に占める市税などの自主財源比率は平成 2 8 年度 6 7, 9 %、平成 2 9 年度 6 8, 6 %で全国 1 6 位と高い担税力に支えられています。

### 調査事項・藤沢市シティプロモーションの取り組みについて

シティプロモーションとは「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材・物財・資金・情報等の資源を地域内部で活用可能として行くこと。」

#### 1、藤沢市観光客数の推移

16 年前 (2001 年) と比較して大幅に増加している。その観光客数の大幅な伸びの三大要因は

- 一、観光施設のリニューアル・・・魅力ある施設による集客効果
- 二、観光キャラバン隊による P R・・・新しい魅力 (観光施設・通年イベント) を告知する。

秋冬誘客宣伝効果 — 「脱：湘南は夏！」

- 三、映像作品による観光客誘致・・・フィルムコミッション事業による集客効果

#### 2、地域元気調査 2 0 1 5

当該住民が主観的・客観的に、自らの地域の元気度合いを数値化する「地域元気指数」及び、その区政要素を評価する「地域元気指標」を持って、「地域の元気」を定点観測し、地域活力の維持・増進に寄与することを目的として「地域元気指数」調査を実施。



- 一、「あなたは、藤沢市にどの程度愛着を感じていますか」 98%が好き
- 二、「あなたは、今後も藤沢市に住み続けたいですか」 97%が住み続けたい。

### 3、地域ブランド調査

ブランド総合研究所が年1回実施している調査で、2006年にスタートし、2018年が第13回目。調査対象は全791市【2018年4月現在】と東京23区、および地域ブランドへの取り組みに熱心な186の町村を加えた計1,000の市区町村、そして47都道府県。各地域に対して魅力度など全78項目の設問を設け、地域ブランド力を消費者が各地域に抱く「魅力」として数値化。

### 4、推進体制

ふじさわシティプロモーション委員会は市内、商工会議所・観光協会・商店連合会・青年会議所・市民推進活動機構・市内4大学・市内鉄道5事業所及び行政15団体企業代表者で構成している。更に、作戦会議には15団体企業の副理事長・専務・局長・教授・課長が出席され協議する。

### 5、シティプロモーション推進方針

#### 一、目的

都市のブランド価値を高めることによって「知名度」や「存在感」が向上し、持続的に活性化していくことを目的として、長期的にシティプロモーションを推進していきたい。

#### 二、期待する効果

##### ア、市民にとっての効果

伝統、文化、自然を始めとする藤沢の魅力を大切に思い、高める気持ちが生まれてくるとともに、藤沢への誇りや愛着といった「郷土愛」が高まってくる。更に、市民参加や市民活動も促進されるものと考えます。

##### イ、地域経済における効果

藤沢の知名度の向上によって地元産業・地元企業への信頼度や商品、サービスの付加価値が高まり、集客力や収益の向上がもたらされるものと考えます。

##### ウ、藤沢市にとっての効果

都市としての価値、優位性が高まることにより、ヒト・モノ・情報に対する求心力が強化され、交流・定住人口の増加等につながるものと考えます。又、商店街や中心市街地の活性化、企業進出、地元企業の業績向上による市税収入の増加にもつながるものと考えます。

#### 三、「藤沢市政運営の総合指針2016」との関係

シティプロモーションの推進は、藤沢市市政運営の総合指針2016における5つのまちづくりテーマの1つである「みんなとまちが元気になる魅力と活力を生みだそう！」の重点施策として平成26年度より5カ年の推進方針を策定しました。

#### 四、取り組み期間

「藤沢市市政運営の総合指針」の改定時期に合わせ、中間である平成28年度に見直しを行い、平成29年、30年度の残り2年間で行う重点項目において3つの取り組み内容を刷新しました。

#### 6、これまでの主な取り組み

##### 一、平成26年度の取り組み

シティプロモーションの方向性を集約するキャッチフレーズ、ロゴマーク、公式サイトでの作成及び応援組織「ふじさわファンクラブ」の立ち上げを行った。又、これらをお披露目することで活動を開始。市民への周知を図った。

##### 二、平成27年度の取り組み

藤沢市の魅力を表現したコンテンツとして、“ふじさわシティプロモーションテーマソング&ダンス”を作成。お披露目イベントを実施するとともに公式サイト等での公開や、プロモーションビデオの制作を行った。又、藤沢市を体現するコンテンツとしてマスコットキャラクターを制作した。

##### 三、平成28年度の取り組み

“ふじさわシティプロモーションテーマソング&ダンス”の浸透・普及を図るため、ダンスワークショップ等を開催するとともに、マスコットキャラクター「ふじキューン」を各種イベントで活用することにより、ふじさわシティプロモーション事業を推進した。又、藤沢の魅力を伝える新たなポスターやイメージプロモーションビデオを作製した。

##### 四、平成29年度の取り組み

###### ① 統一的なプロモーションの強化

全市一体となって魅力を発信するため、取り組みの「認知度」「浸透度」が低い対象へのアプローチを強化。

市民アンケート（平成25、27、28年度に実施）の結果を踏まえ、年齢別では若年層、地域別では藤沢北部地区での認知度・浸透度の向上を目指した取り組みを図る。

###### (イ) ふじさわファンクラブの活性化

ファンクラブ活動の更なる活性化を図る為、様々な団体等との新たなコラボレーションにより、マルチパートナーシップを強化。新たに企業版ふじさわファンクラブを創設。

###### (ウ) 訴求力を高めた情報発信

藤沢の多種多様な魅力、ターゲットを絞って発言することにより訴求力を高め「訪れたいまち」「住みたいまち」のイメージ創出を図る。

公式WEBサイトやSNSを始め、様々なメディアを活用し、各ターゲットに刺さる内容と発信手段を絞り、効果的に情報発信。

## 五、平成30年度の事業（予定）について

藤沢市の特長である「市民からの強い愛着と定住意向」を背景としたプロモーションを展開。愛着が更に強まることにより、市民が自ら「魅力の発信活動」を行うことに繋がる。

- ① SNSを活用した取り組み・・・ハッシュタグ「#藤沢キュンあつめ」の拡散。
- ② 観光客等に対するアプローチ・・・観光客を通して藤沢の良好なイメージを発信。
- ③ 公式HPのリニューアル・・・検索した際に旬なインスタ映えする場所を紹介。
- ④ ふじさわファンクラブの活性化・・・会員によるプロジェクト・収穫体験&BBQ。

藤沢の魅力を広く全国へ発信するため、メディア取材にきっかけとなるような本市ならではの話題や自慢情報を集めた「藤沢メディアガイドBOOK」を作成。又、全国の地元メディア等へも積極的に配布し、藤沢市を情報番組・旅番組等に取り上げてもらい、藤沢の多種多様な魅力の露出拡大を図る。いいものはみんなに薦めたい。

## 感想

近年、全国的な人口減少が進んでおり、都城市も合併時からして約6,000人の減少になっています。このまま減少していくと地域経済や財政にも大きな影響を及ぼす深刻な問題となってくる事が予想されます。人口減少を抑制し都城市の活性化を図る為にも、都城市の魅力を市内外へ今以上に発信し、知名度向上及び地域イメージの確立・都城市のブランドの創出・育成に戦略的に取り組み、多くの方が都城市へ食べに、見物に行きたい、環境もいいので定住したいと思う取り組み、交流を着実に推進し、少しでも人口減少を遅らせ、食い止めるために行政・市民・事業者等、都城市に係る「オール都城」すべての人々で、都城市の情報発信を他市に後れを取らず、シティプロモーションを展開していく必要があるものと考えます。

日 程	3日目	平成30年10月26日
視察場所	埼玉県所沢市 委員会室	
あいさつ	所沢市議会事務局長	北 健 志 氏
説 明	所沢市議会議員	桑 畠 健 也 氏
	所沢市議会議員	末 吉 美 帆 子 氏
	所沢市議会議員	谷 口 雅 典 氏

## 所沢市の概要

人 口	344,413人（平成30年4月1日現在）
面 積	72,11Km <sup>2</sup>

所沢市は埼玉県の南端にあつて、東京都に隣接し首都東京から30キロ圏内にあり、武蔵野台地のほぼ中央、東京都多摩北部に接する埼玉県南西部に位置している。所沢市には昭和25年埼玉県8番目に市制を施行しましたが、当時は人口4万2千人余りの、茶園や畑の広がる農業中心のまちでした。その後、昭和30年代中頃、日本経済の成長と共に、都心に近接した所沢市では大規模な住宅団地や工場、それに伴う公共施設や道路建設が多くなり、農地は急激に減少し始めました。更に、

首都東京に近く交通の利便性や優れた自然環境などから人口が増加し、埼玉県南西部の中心都市として発達しています。尚、市の中央部には、所沢飛行場が米軍通信基地として利用されている地域がありますが、返還運動により今ではその7割が返還され、跡地には、3つのホールを備えた市民文化センターミュージズ、面積50,2ヘクタールの所沢航空記念公園、市役所、世界有数の規模を誇る市民体育館、国県等の施設が整備され、本市の中心的な役割を担う地域となっており、中心市街地では、再開発が行われ、商業・産業の活性化等更なる発展が期待されます。

## 調査事項・議会ICTの推進と議場の利活用について

### 1、議会ICT化の背景

平成28年2月に「所沢市議会ICT化推進基本計画」を策定し、3月定例会において可決された「市民にとってわかりやすい議会運営に資するため〈所沢市議会ICT化推進基本計画を実施する決議〉」に基づき、議会のICT化を進めるものである。

### 2、推進の取り組み

今年1月より議員へ配布すべき書類及び資料などについて、データ配信を開始した。副次的な効果として、ペーパーレス化及び事務局職員の事務負担の軽減が図られている。又、昨年12月定例会の一般質問及び3月定例会の質疑及び一般質問において、補足説明の資料としてタブレットの静止画を議場内のモニターに移すことにより、タブレットの活用を図った。

### 3、評価

推進の取り組みを始めたところだが、各議員のICTスキルの差が見受けられることから、作業部会を中心に議会全体としてのスキルアップを行うとともに、所沢市ICT化基本計画に則り、文書管理などの具体的な運用方法について調査研究を行い、ICT化の推進を図ることとする。又、無線LANやパソコンの購入など予算化できたが、まだまだの段階であることから、引き続きICT化推進に向けて環境整備に係る予算要求を行うこととしたい。

### 4、議場の利活用状況と効果について。

#### 所沢市議会基本条例第22条（議会広報の充実）

議会は、市民に開かれた議会を実現するため、その諸活動に関し多様な媒体を活用して積極的な広聴及び広報に努めるとともに、それらの活動を通じて得られた市民の声を議会活動に反映するものとする。

#### 一、議場コンサートの開催背景と経過

議場コンサートについては、平成227年12月に市議会65周年記念とし開催したことをきっかけに、平成28年、29年もそれぞれ開催し、好評であった。尚、コンサートの様子は、インターネットでライブ中継したほか、市庁舎1階ロビー及び8階大会議室前に設置したモニターで放映した。

## 二、内 容

平成29年12月定例会に先立ち開催した議場コンサートでは女性ヴァイオリニスト等によりヴァイオリンとピアノの演奏を行った。

## 三、評 価

議会をより身近に感じてもらうための議場を活用した事業の一つであり、概ね好評であった。また市内で活躍する音楽家や学生への演奏の場の提供といった視点も含め、今後も開催していきたい。

## 感 想

まず、ペーパーレス化については2年ほど前から研修を行い、又、近年においては、タブレットを持ち歩く人が増え、今では都城市議の中でも使用される人がいて、身近なところで見かけるようになっていきます。所沢市での説明を聞けば専門の人が来て、3回ぐらいの講習会で説明をされ高齢な議員でもできるようになっているとのことであります。ペーパーレス化が進めば議員個人の家において資料の煩雑さや事務局職員の印刷に対する手間が省け、紙代の節約、インク代の節約にもなるし、更にはFAXの手間も省けます。都城市議会としても検討の時期に来ているのではと考えます。又、議場コンサートについては議会や議場及び雰囲気を知っていただき、市民へ身近な議員であることを再確認してもらうためには面白い取り組みであると考えます。

# 総務委員会行政視察報告書（感想等）

報告者 大浦 さとる

視察先 千葉県 木更津市 10月24日（水）

## 「モバイルワークの推進について」（タブレット端末導入による効果）

### 1. 概要説明

①平成26年1月に執行部が「iPad」を導入していたもので、部長等の会議で使用開始された。それに合わせて議会への導入はとの打診があり議会側は「モアノート」※1を採用した。平成27年7月にタブレット端末の操作研修を実施そして、議会運営委員会において平成28年から行政視察を実施。平成29年4月の議会運営委員会において、タブレット端末の導入を決定した。同じ年の8月に執行部が議会システムを「サイドブックス」※2に変更、また課長まで使用している。翌月の9月定例会で導入するための補正予算を可決。11月にタブレット端末関連の契約締結。端末操作練習会や研修会を実施し、12月定例会からタブレット端末が導入された。その後も基本操作などの練習会や研修会を実施平成30年3月端末操作のおさらいを実施した。機種については、アップル社 iPad Pro 12.9インチ（A4サイズ）全議員が統一した。議長サブ用（次第書用）1台は9.7インチを導入。通信方法は、セルラーモデル※3で「公衆回線」「Wi-Fi」の両方が利用可能となる。

②採用理由として、ペーパーレス会議の導入が可能となり、事務局からの連絡や、会議開催、資料掲載等の連絡に使用でき、TELやFAXでの連絡が無くなる。また、既読や未読の確認など議員の掌握ができる。FAXとの違いは地図等や細かい資料も拡大でき、カラー文書など即時に送信できる。さらには、スケジュール管理もカレンダー毎に見ることが出来、編集も出来、議員各自の設定が出来る便利さもある。使用基準を作成し様々な規則を定めている。

③経費については、初期経費がかかってくる。タブレット本体とアカウント取得やタブレットの設定と備品関係、レンタルリースの契約か、又は、購入するのか。そして、その他運用経費としてシステム等経費など発生する。

#### ④ 導入効果として

(1)紙資源の削減になっている。平成29年12月議会で全体の38%で平成30年3月定例会では全体の55%削減となっている。

(2)通信量も郵送やFAXに係る通信料が削減された。

(3)資料作成業務の軽減につながり大幅に印刷部数が削減、労力や時間が大きく削減された。

(4)議員の活用状況をみると有効に活用されている。

(5)議会予定についても共有カレンダーにて確認できる為、事務局への問い合わせ等が減った。

## 今後の課題

### (1) 活用レベルの向上

複数の資料が多く、使いこなすのは非常に難しい。継続的に操作研修を開催し、レベル向上を図る必要がある。

### (2) 新たな活用方法の検討

紙資料は大幅に削減されたが、資料の作成・配布に要する労務や時間の削減の方が大きいと考えられる。今後、先進的に活用している所の研究等を継続し、活用範囲を拡大することで費用対効果を上げることが求められる。

### (3) 今後の検討

有効活用する視点から、使用基準等を規定しているが運用にあたっては、利用状況を把握し、見直しも必要になる。また、システムは日々開発が進んでおり端末の更新にあたっては、情報収集及び検討に相当の時間を要する。

※1 モアノートとは富士ソフトが開発・販売をする、タブレットなどのスマートデバイス向けハイセキュリティコンテンツ共有サービス。

※2 サイドブックスとは、まるで実際の紙をめくるような感覚で読書を楽しめる、高機能かつ高速なPDFビューア&コミックビューアです。... どんな書籍も最適な環境で閲覧できます。あらゆる表示倍率で最適化された、高速で美しい画面表示。無限階層のフォルダ作成、移動、削除、リネームなど、充実した本棚管理機能。

※3 セルラーモデルとは、Wi-Fi 環境の有無や、自宅用、持ち運び用などの用途によって変わってくるため、公衆回線やWi-Fiの両方が利用できる。

## 2. 視察の成果及び市政への反映等

様々な内容について伺いました。一番大きな利点は、ペーパーレスになって会議自体が早くなった。更には、メモ機能もあり手書き出来るようになり、会議録データ等も数年分を瞬時に検索でき、議員の資料等の活用も手間が省け、委員会等での資料配布の必要性もなく、担当部課とのやり取りもスムーズで、画面が2画面で質問と資料を同時に出せる内容となっている。ただ、データ量を考え、PDF※4での対応で個人情報の関係はプリントアウト出来ない仕組みとなっている。経費の問題では行政側の導入計画と合わせてある為、全て公費での対応としている。あくまでも議会活動のため使用するというルールの上で、制限は掛かってない。議員個人のモラルに任せている。市民相談（災害）等での執行部やりとりについては、直接写真を転送してのやりとりまで出来ているが、数が多くなるので議会事務局を通じて行っている。更には事務局や執行部職員の仕事量や残業時間短縮にも繋がる。都城市での導入にあたっては、利便性を考えると必要だと考えるが、経費的な面をあわせて、使用目的基準や更新計画など時間をかけ検討した後に導入する。

※4 PDFとは、電子ファイルで、ペーパーに印刷したときと同じ状態を、そのまま保存することが出来るファイル形式のこと。



## 「シティプロモーション事業の推進について」

### 1. 概要説明

#### 基本的な考え方

都市の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールすることで、都市のブランド価値（都市としての優位性）を高め、都市を発展させていく取組。

#### (1) 目的

都市のブランド価値を高めることによって知名度や存在感が向上し、持続的に活性化していくこと

#### (2) 期待する効果

##### ・市民にとっての効果

伝統、文化、自然といった藤沢の魅力や価値を大切に思い、高める気持ち生まれ、誇りや愛着といった郷土愛が高まり市民参加や市民活動も促進されるものとする。

##### ・地域経済における効果

知名度の向上によって地元産業、地元企業への信頼感や商品、サービスの付加価値が高まり、集客力や収益の向上がもたされるものとする。

##### ・市にとっての効果

都市としての価値、優位性が高まることにより、ヒト・モノ・情報に対する求心力が強化され、交流・定住人口増加等につながるものとする。また、商店街や中心市街地の活性化、企業進出、地元企業の業績向上による市税収入の増加にもつながるものとする。

#### (3) 市政運営の総合指針 2016 として 5 か年の推進方針を策定。(平成 26 年度から平成 30 年度まで) 平成 28 年度に見直しを行った。

##### ① 統一的なプロモーションの強化

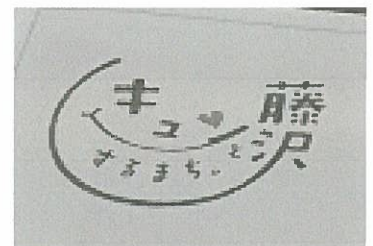
全市一体となって魅力発信するため、認知度・浸透度が低い対象へのアプローチを強化。

##### ② ファンクラブの活性化

ふじさわファンクラブ活動の更なる活性化を図る。様々な団体等と新たなコラボレーションを実施。

##### ③ 訴求力を高めた情報発信

多種多様な魅力を、ターゲットを絞って発信。訪れたいまち・住みたいまちの創出を図る。



#### (4) キャッチフレーズ 「キュンとするまち。藤沢」

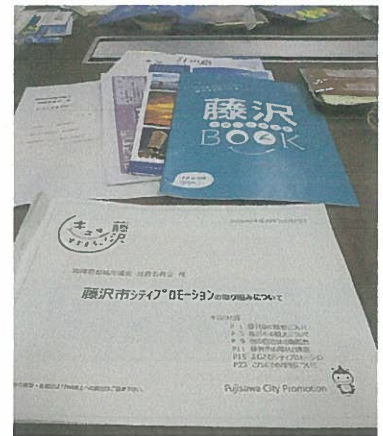
#### (5) ロゴマーク (愛称：キュンマーク)

公式マスコットキャラクター



## 2. 視察の成果及び市政への反映等

藤沢市においては、65歳以上の人口が増え総人口は減少傾向とみており、市の財政事情も厳しい状況でありもっと自慢したいまち、住み続けたいまちとして、藤沢をさらに魅力的で持続可能なまちにしていくためのPR活動を行っている。湘南の海、マリンスポーツでにぎわうビーチ、史跡・名所があふれる江の島などを活かした街づくりの為、様々な取組み（ロゴマーク、公式マスコットキャラクター、ふじさわファンクラブ、テーマソングやダンス、など）現在、東京2020年オリンピック競技大会のセーリング会場として調整されている。



現状と課題として、

- ・都市としての認知度が低い・市外への発信力が弱い・市民に対しシティプロモーションへの協力の方法が示せてない・東京2020年オリンピックの開催を契機とした新たな取組みなどをあげられている。

取組み内容は

マスコットキャラクターの種類も155種類あり企業等に協力頂き、ごみ収集車やミキサー車さらには、大型トレーラーに掲示しPRを行っている。また、様々な団体等とのマルチパートナーシップを強化され、郵便局・タクシー会社・7&iホールディングと地域活性包括連携協定の締結、ご当地nanaco（限定5000枚）を作るなど幅広く取組みされている。

強化のための取組み

庁内では、プロジェクトチームの部会の設置（若い職員でのチーム）市民に対しては・若年層のアプローチ・民間イベントスペースを活用しての周知活動新たに企業版ふじさわファンクラブを創設。今後の取組みとしてSNSを活用した取組みと公式ホームページのリニューアルを検討されている。

都城市においては、ふるさと納税の効果により知名度も上がってきている。この時をチャンスと捉え様々なものを活かしていき、それぞれ、季節的なイベントが開催されていることなど、もっとPRすべきではないだろうか。更には都城の良さを、市外の多くの方々に都城に来て頂き、住んでみたいと思えるような、都城にする為の事業に、新しい発想をもつ職員や企業団体のプロジェクトチームを作り、取組むべきではないだろうか。



## 「議会 ICT の推進と議場の利活用について」

### 1. 概要説明

#### 議会 ICT の推進について

(1) タブレット導入について作業部会を設置 (H26.6)

新たな事案を導入する場合は、作業部会を設置し、タブレット導入に向けての協議を進めている。

(2) 会議中の情報通信機器の使用基準を策定 (H26.11)

作業部会において、タブレット端末の使用基準(本会議及び委員会)を定め会議中の使用に当たっては、音声や操作音を出さない。当該会議の目的外の用途に使用しない。また、違反行為があった場合の使用停止など使用基準を定めてある。

(3) ICT 化推進基本計画策定に関する作業部会を設置 (H27.8)

市民にとってわかりやすい議会運営に資するため、議会情報の発信とICTの積極的活用を推進することを目的とし作業部会を設置。

(4) 市議会 ICT 化推進基本計画を策定・計画実施の決議可決 (H28.3)

基本事項を5点定めた。

- ① 最新の会議情報を、わかりやすく提供。
- ② 議会への市民参加機会の拡大と関心の向上を図る。
- ③ 議会活動の積極的な展開を図る。
- ④ 災害時における的確な情報収集・活動に役立てる。
- ⑤ 事務の合理化・効率化を進める。



#### 議場の利活用について

インフラ整備・ソフト面ではタブレット端末の配布(政務活動費)、大型スクリーンの設置、クラウド文書管理システム、議場内通信システムなど計画。また、適切なセキュリティ対策を講じる。議場での資料を表示する場合にも利用でき、拡大もすることが出来る利点もある。執行部からの資料も端末に入れ込むことで見やすいものになっている。

## 2. 視察の成果及び市政への反映等

市議会議員3名の方々からの説明があり、導入するにあたって、作業部会を作り様々な検討会議を開き、視察も行われて、様々に検討しその時に一番適した物を導入されたとの事。(数年ごとに機種が変わったり、使用アプリが新しくなるなど変化が激しい時代であり、機種代や使用料などは政務活動費を充当している。ギガ数は2ギガまでと制限されている。機種サイズはアップル社のiPado を使用で A4 サイズ (12.9 インチ) と少し小さめの 9.7 インチを利用している。

木更津市と同様に議員への連絡事項については全てメール配信で行われており資料配布も基本的にメールで行い。ラインは必ず使用され、各議員が既読したかどうかまで確認されている。またグーグルカレンダーを使い議会予定・イベント・議長・事務局内部管理用など、入力・閲覧できるように設定。PC から議員個人の予定の入力が可能となっている。その為か、議員手帳など持ってない議員もおられるとのことでした。(何種類も持たなくて済むため)

都城市議会でも導入していくことが望ましいが、数年かけて導入方法や取り決めなど検討し、全ての議員が、より使いやすく利便性のあるものにしていくべきである。と思った。



平成30年10月24日 千葉県木更津市

「モバイルワークの推進（タブレット端末導入による効果）について」

## 1. 視察の感想

木更津市においては、平成26年度よりタブレット「ipad」を執行部の部長等の会議で使用しており、議会運用に先駆けて活用している。翌27年7月に議会への導入に向けた研修会等を実施、ペーパーレス化に向けて取り組んでいた。

平成30年度より全ての議員に端末を貸与し、スケジュール管理や資料の配付等に活用している。使用しているソフトは「サイドブックス」であり、各議会毎の資料の保存や、議事録、閲覧等に大きな魅力を感じた。また、「ラインワークス」や「Gメール」での一斉通知など、今まで使用していたFAXからの切り替えが進んでおり、受け取っていないとか、機械的トラブルなどの心配が要らない点等、取り入れたい要素が沢山あった。ただ、ラインワークス（スマホのLINEの有償版）が使いやすいようで、Gメールの使用が減少しており、今後は不使用の方向になることが予見された。「グーグルカレンダー」による全ての委員会や議長・副議長等の予定の把握が簡単であり、費用も微少であることから、全議員のスケジュールの管理等に有意義であると認められた。議員個人のスマホと同期して、どこでも確認できる事など、タブレット導入の恩恵を感じる点でもあると思う。

ペーパーレス化に関しては、0%までの削減には至っていないが、紙での資料の印刷や準備、配布など、事務局の行う業務の削減には大きく寄与しており、FAXでの配布を廃止したため、通信費の削減にも繋がっているとのことであった。

一般質問の資料の共有化や資料請求のオンライン化による時間短縮と職員の事務量の減少には紙ベースでの資料配付と比較して雲泥の差があると感じた。議員個人のスキルの問題もあり、紙資料の廃止は当面難しそうであるが、議員向けの研修会や、会派内での研修等で対応している。ただ、予算・決算での資料については内容が膨大であり、検索システムがまだ構築されていない状況のようで、今後の課題として捉えているようであった。費用対効果については、数値の検証が済んでおらず何ともいえない状況であるとのことであるが、活用範囲を広げることにより、更に効果の増大を狙っていききたいとの話であった。

## 2. 視察の成果及び市政への反映等

木更津市の取組は、他の自治体（徳島県小松島市・兵庫県洲本市）など先駆的に取り組んでいる自治体への視察等を実施し、それぞれ良い点を集約して計画し、実施していると考えられ、本市の導入においても見習うべき点であろう。多種多様なIT関連機器やソフトの峻別においては、専門的知識を有する執行部職員や、専門家の意見を取り入れ、費用対効果の大きなものにしなければならないと考える。

グーグルカレンダーの導入は費用が微少である点から、タブレット導入に先駆け、個人のスマホでも十分活用できることから、早期の導入を検討したい。タブレットの管理や使用基準など、木更津市の現況を参考にしながら、まずは議会事務局と詳細に打ち合わせを実施することを提言したい。タブレット導入の肝は、紙資料の削減のみならず、資料作成に係る関係職員の事務量の削減及び時間削減において、一番の費用対効果を発揮するものと思われる。今後の課題も散見するが、先進自治体の導入に至る経緯を精査し、本市への早急な導入を期待したい。

平成30年10月25日 神奈川県藤沢市  
「シティプロモーション事業の推進について」

## 1. 視察の感想

神奈川県中央部に位置する藤沢市は、西に「江ノ島」で有名な茅ヶ崎市、東に観光名所の鎌倉市に挟まれた、都心まで電車で1時間ほどの風光明媚な自治体である。平成29年度の東京圏内からの移住者数は1,849名であり、現在の人口、約42万9千人で、2030年度には44万4千人まで人口が増える予想がなされている東京のベッドタウンとして位置づけられている自治体である。

予算規模も143億円をほこり、人口減少や過疎等、多くの自治体が抱えている問題とは無縁の土地だと考えられる。それでも、65歳以上の高齢化に対しては、警戒感が強く、経済基盤となっている観光事業特にインバウンド対策や2020オリンピックでのセーリング会場予定地として検討を続けているようである。今後の課題として、今現在居住している若年層の圏外への流出・転出の防止を最優先課題として捉えており、地域ブランド、魅力度や認知度の向上に向けて様々な施策をとっている。その最たるものが「シティプロモーション」であり、前述した地域居住の定着とオリンピック会場予定地としてのアドバンテージを利用して、地域の知名度、認知度の向上を狙った取組を行っている。

シティプロモーション委員会として、行政のみならず、藤沢市に在する「慶應義塾大学」「日本大学」「湘南工科大学」「多摩大学」の4大学と、商工会議所、観光協会、地元の有力企業等が三位一体となり、2014年度より5カ年計画で藤沢市のアピールを実施している。実際の取組として「ふじさわファンクラブ」活動や、キャッチフレーズ「キュンとするまち。藤沢」、ロゴマークの作成・配布、そしてふじさわシティプロモーションテーマソングやダンスの創造、マスコットキャラクターとして「ふじキュン♥」を各種イベントで活用し、プロモーションビデオの作成を実施している。

また、最近流行しているインスタグラムの撮影場所、俗に言うインスタ映えする場所を紹介したり、SNSを駆使したPR活動に力を入れている。総じて言えることだが、藤沢市の立地条件の良さや、都心から近いという居住に適した土地柄をバックボーンとする人口増はうらやましい限りであり、本市の抱えている人口減少を中心とした諸問題とはまた違った切り口での視察となった。

## 2. 視察の成果及び市政への反映等

前述したとおり、藤沢市はプロモーション、PRの目的が人工自然増に併せて、他市への転出の防止を施策の第一に据えて各種施策を検討、実行していることから、本市のシティプロモーションとは若干、捉えるべき観点の相違は否めない。しかしながら、「ふじさわファンクラブ」のアイデアや、インスタ映えする観光地の提供は十分、本市においても通用する手法であり、参考とすべき取組であろうと考える。

本市においても大型クルーズ船の寄港する日南市や、海外からの観光客に対するインバウンド対策には参考となるべき点も見られることから、持ち帰った資料等を執行部と共同で精査し、本市PR事業に生かすべきことと考える。本市においても著名な人材を活用し観光大使の任命や、宮崎牛や焼酎の日本一の生産地としてのアピールポイントを効果的にPRする施策を充実し、圏外からの移住者確保や、I U Jターン対象者の更なる確保に向けた取組を加速すべきと考える。

平成30年10月26日 埼玉県所沢市  
「議会ICTの推進と議場の利活用について」

## 1. 視察の感想

所沢市は埼玉県の南西部に位置し人口約34万4千人を有する自治体である。委員会視察では珍しく、所沢市議会議員の桑畑健也議員、谷口雅典議員、末吉美穂子議員の3名が対応、説明が行われた。執行部や事務局は後席に控えており、基本的に3名の議員の説明に終始した。その点では、議員同士と言うこともあり、忌憚らない意見交換ができたのではないかと思う。

所沢市の場合、首長がICT化等に対しては、前向きな姿勢ではないとのことで、執行部はまだ、タブレット端末などの配置がされておらず、議会が先行して平成26年6月に導入したとのことであった。ICT化に対しては「ICT推進基本計画策定に関する作業部会」の設置から始まり、「所沢市議会ICT化推進基本計画」の策定等、一連の手続きを経た上で、議会が中心となって資料のペーパーレス化や担当職員の事務負担軽減や時間短縮などを目標として推進している。ここでも、各議員のスキルの差が当初問題視されたが、研修やICTスキルのある議員同士での研修などを重ね、実際の導入にはさほど混乱は見られなかったとの話であった。無線LANやWiFiなどの環境整備が遅れており、ソフト面の充実と併せて今後の課題であるとの話であった。実際には全議員が政務活動費の範囲内でタブレットを導入（全て同機種に限る）して活用を始めているとのことである。

ペーパーレス化に関しては、藤沢市と同様、紙資料と併用しながら運用しており今後の課題として、全ての議員が資料をデジタル化したもので納得できるまでにスキルアップすることと、環境改善のための予算化の難しさであるとのこと。ソフト面では、「グーグルカレンダー」の導入は早かったようで、個人スマホでの活用も盛んであり、十二分に効果的であるとの話であった。問題は執行部におけるICT化が遅れており、折角の事務負担軽減や経費削減が目に見える形が出ていないことであり、今後の首長の前向きな判断に期待するとのことであった。基本的にはデータの発信や保管、情報の共有等、執行部が担うところの醸成が涵養であり、全体のICT化は費用対効果の側面からも慎重に検討している様子がみてとれた。議員の方からは積極的に推進したいと話をされていた。また、「みみ丸」という市議会独自のキャラクター設定もあり、議場でのPRに一役買っているとの話であった。

## 2. 視察の成果及び市政への反映等

所沢市の議会での取組も、行政視察として他の自治体への研修を重ね、費用の面からできるだけ、安価で効果の高い方策を模索したようで、一般的なICT化とすると特異な発展を遂げているようで、本市においては、その轍を踏まないような導入が必要と強く感じた。まずは、事務局に先行して導入し、データの発信や情報管理、資料の閲覧・加工等の利用にあたっての問題点を炙り出し、できうる限り、コストをかけない、費用対効果の高い導入方法を検討すべきと考える。蛇足ながら、前述した藤沢市でも同様のICT化が既に実施されており、やはり議会関係資料のデータ配付や閲覧などを実施している状況であることを考慮すると、早急に検討すべきと改めて感じた。もはやICT化は避けて通れない状況であることは誰の目にも明らかであり、そのことで市民に開かれた議会としての変容も期待したいと思う。

1 千葉県木更津市（10月24日）

「モバイルワークの推進：タブレット端末導入による効果」

(1) 視察の感想

事務局により、木更津市議会のタブレット端末導入について、これまでの取り組み、目的、経緯、機種、利用しているシステム等、使用基準、経費、契約先、効果、今後の課題について説明を受けた。

元々、執行部がタブレット端末を導入していたことから、情報共有が容易なことと、初期費用の抑制に繋がったことは大変良いと感じた。

タブレット端末の導入により、紙資料は大幅に削減されたが、経費面では、資料作成・配付に要する労務や時間の削減の方が大きいとのこと。

議会中もタブレット端末で資料の確認が一斉に瞬時にでき、言葉で伝わりにくい箇所も画像があれば伝わりやすい。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

議員活動でタブレット端末を有効に活用し、活動報告等に利用する際、最も効果的に情報発信ができる。

木更津市議会では、タブレット端末を導入しても、議場での傍聴者、ネット中継では画面が見れないことから、導入に当たってはその点も含めて検討する必要がある。

全国的にタブレット端末の導入が推進され、本市でも他に劣ることなく、ICT化を行い、より効果的な議会運営に取り組みなければならない。

## 2 神奈川県藤沢市（10月25日）

### 「シティプロモーション事業の推進について」

#### （1）視察の感想

観光シティプロモーション課より、シティプロモーションの取り組みについて説明を受けた。

藤沢市の現状として、市民アンケートより、

○藤沢市にどの程度愛着を感じていますか・・・98%が好き

○今後も藤沢市に住み続けたいですか・・・97%が住み続けたい

との結果に大変感銘を受けた。

シティプロモーションの目的として、対外的PRより、市内向け

○住民の地域への愛着の向上

○地域住民の定住志向の高まりと転出抑制

を取り組みの方向性として示している。

キャッチフレーズの、「キュンとするまち。藤沢」暮らすだけで、訪れるだけで、思わず”キュン”と好きになってしまうまちのロゴマークをつくり、藤沢市民一丸となって「郷土愛」を高めていることを感じた。

#### （2）視察の成果及び市政への反映等

ふじさわファンクラブがあり、現在4,000名程の加入状況であり、目に見える形で藤沢好きが分かる。

公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」の着ぐるみは市民へ貸し出しを行っており、マスコットに入ってもらうことで、愛着心を育てている。

藤沢の多種多様な魅力を、ターゲットを絞って発信することにより、訴求力を高め「訪れたいまち」「住みたいまち」のイメージ創出を図る。

公式WEBサイトやSNSをはじめ、さまざまなメディアを活用し、各ターゲットに刺さる内容と発信手段を絞り、効果的に情報を発信。



○SNS（Facebook、インスタグラム）を活用した取り組み

○観光客に対するアプローチ

予算はかからず、観光客にPRしてもらおうのが狙い。

本市のぼんちくんも市民に貸し出しをしても面白いと感じた。

### 3 埼玉県所沢市（10月26日）

#### 「議会ICTの推進と議場の利活用について」

##### （1）視察の感想

所沢市議3名から、所沢市議会ICT化推進の経緯、進捗状況、効果等について説明を受けた。

同僚議員も話していたが、事務局や執行部が説明することが多く、議員自ら視察対応してくださるのは珍しい事のように、私自身も同じ議員の立場での生の言葉を聞くことができ、大変勉強になった。

1日目の木更津市議会と同じくタブレットを導入しており、やはりタブレットの利用はとても議員活動に効果的であると感じた。

議場の利活用として議場コンサートの開催については、平成27年12月に市議会65周年記念とし開催したことをきっかけに、平成28年、平成29年もそれぞれ開催し、好評であったようである。

また、コンサートの様子は、インターネットでライブ中継したほか、市庁舎1階ロビーおよび8階大会議室前に設置したモニターでも放映している。

とりあえず議場に来てもらうことが狙いのようにあり、面白い企画であると感じた。

##### （2）視察の成果及び市政への反映等

議会ICT化を推進するには、結構な初期費用や維持費がかかると考えていたが、所沢市議会では、予算がつかないこともあり、低い経費で行っている。

また、タブレット端末も議員個人で購入（政務活動費での購入もあり）し、利用料の一部に政務活動費を充てることが認められているなど、とても参考になった。

本市でも積極的にICT化を図り、ただ導入するだけでなく、その目的、効果または経費等についても、市民に納得のいく形で行う必要があると感じた。

最後に、今回初めて委員会視察を行い、他の市議会等を視察をし、本市と比較することができ、大変勉強になった。

他の市町村への見聞を広め、本市の発展に向け引き続き勉強していきたいと思う。